



第2章

文化芸術の現状と課題



第2章 文化芸術の現状と課題

第1節 弘前市の文化芸術を取り巻く現状

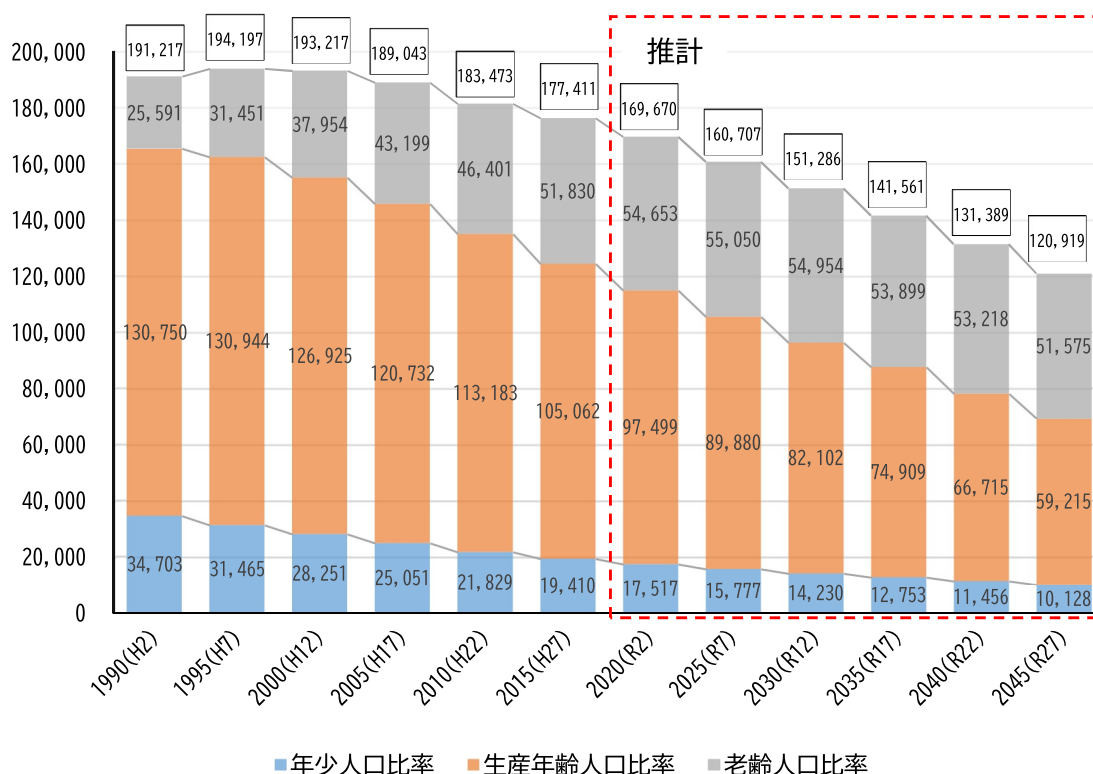
第1項 社会環境の変化

【人口減少と少子高齢化の急速な進展】

弘前市人口ビジョンによれば、本市の人口は、1995（平成7）年の194,197人をピークに減少に転じており、2045（令和27）年には、約120,919人（国立社会保障・人口問題研究所の推計）にまで減少するとともに、少子高齢化も一層進展すると推計されています。

人口減少・少子高齢化は、地域社会に大きな影響を与え、地方自治体の存立にも関わる課題とされており、文化芸術の担い手不足や地域に伝わる伝統文化等を継承してきた地域コミュニティの衰退が懸念されます。

《本市の総人口の推移（推計）》



※2015（平成27）年までの人口総数には年齢不詳も含まれるため、年齢別の合計と一致しません。

【「持続可能な開発目標（SDGs）」という新たな理念】

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（以下、SDGs））は、2015（平成27）年9月に国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成される2030年までの国際開発目標です。

政府においても、2016（平成28）年5月に「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」（本部長：内閣総理大臣）を設置し、省庁横断的に、SDGsに取り組むこととし、「SDGsアクションプラン」を策定するなど、地方自治体を含むあらゆる関係機関と協力してSDGsに取り組むこととしています。

本市における今後の文化芸術施策についても、SDGsの視点を踏まえ推進していくことが求められます。



《特に関連の深いゴール》



【インバウンドとマイクロツーリズム】

全国的にグローバル化が進む中、本市においても、年々外国人観光客の入込数が増加しており、伸び代が大きいと期待されるため、情報発信の強化と外国人観光客の受け入れ環境を整備促進していくことが求められています。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな

影響を受けました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、「マイクロツーリズム（自宅から 1 時間から 2 時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光を指す）」という新たな考え方が提唱されており、これを地元の魅力を再発見してもらえる機会と捉えれば、市民に向けた地元文化の魅力発信の強化が求められます。

【情報通信技術等の一層の進展】

情報通信技術の急速な発展と普及は、国境を越えた対話や交流、情報の受発信を容易にし、生活に大きな利便性をもたらすとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、文化芸術情報へのアクセス、文化芸術活動の多様化に貢献することが改めて認識されました。

また、映像や画像処理技術は、新たな表現活動の可能性を飛躍的に広げ、これまでは知ることや触れることができなかつたものに容易に接することができるなど、今後も大きな役割を果たしていくと考えられます。

【文化芸術の社会的役割の拡大】

東日本大震災をはじめ、全国的に頻発する豪雨災害などにおける復興の過程で、文化芸術が被災者の心の癒しや、地域コミュニティの再生に大きな役割を果たすことが、改めて認識されました。

また、様々な地域課題に対し、賑わいの創出や、地域のブランディングなど、文化芸術の力を活用して、その解決につなげようとする取組みが広がっています。

本市においても、社会に積極的に関わろうとする文化芸術活動が、人々を巻き込み、より創造的な地域社会の形成につながるという文化芸術の社会的役割について、改めて認識し、取り組んでいく必要があります。

第2項 国の動向

2001（平成13）年に成立した「文化芸術振興基本法」により、国では文化芸術による新たな価値の創出を広く国際社会に示す重要な契機であるという認識の下、文化芸術立国の実現を目指してきました。

2017（平成29）年には、同法が「文化芸術基本法」に改正され、文化芸術そのものの振興にとどまらず、観光や産業等の関連分野における施策を本法の範囲に取り込み、文化芸術により生み出される様々な価値を、文化芸術の継承、発展及び創造につなげていくことが重要であるとしています。

2018（平成30）年3月には、文化芸術基本法に基づき、「文化芸術推進基本計画」が閣議決定されました。文化芸術の本質的な価値に加え、文化芸術が有する社会的・経済的価値を明確化するとともに、文化芸術により生み出される多様な価値を、文化芸術のさらなる継承、発展、創造に活用し、好循環させることを目指しています。さらに、地方公共団体には、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた文化芸術に関する施策をより積極的に推進することを求めています。

これらの文化に関する基本的な理念や文化政策の方向性を示すもののほか、地域における文化財の総合的な保存・活用を促進する「文化財保護法（2018年改正）」、劇場や音楽堂、文化会館等の役割などを明確化した「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（2012年）」、障がい者による文化芸術活動を幅広く促進する「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（2018年）」、文化振興を観光振興・地域活性化につなげる「文化観光推進法（2020年）」などの関係法令が整備されています。

第3項 弘前市の文化芸術資源

① 文化の土壌

本市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、東側は奥羽山脈の八甲田連峰、西側は霊峰岩木山、南側は世界遺産白神山地に囲まれ、盆地状をなしています。平野部には白神山地に源を発し、十三湖を経て日本海に注ぐ岩木川が流れています。岩木川には、平川と浅瀬石川が合流しており、その流域の肥沃で広大な津軽平野は、県内屈指の田園地帯となっています。また、平野部周辺の丘陵地帯には、生産量日本一を誇るりんご園地が広がり、それを取り巻くように山林地帯が伸び、緑豊かな自然環境に恵まれています。

こうした自然環境に加え、進取の気質に富み、多様性を受け入れ、古いものと新しいものを調和させていくという伝統的な気質が、本市の文化的な土壌を育んできました。

そして、この土壌は、さまざまな分野で多くの優れた芸術家を輩出し、書道・茶道・華道などの生活文化を含む市民主体の活発な文化芸術活動とおして、本市の文化の薫り高い風土を形成してきました。

他の地域にはない、数多くの文化資源に恵まれた本市は、今後、それを積極的にまちづくりに活用していくことで、価値をさらに高めることができる可能性を秘めています。

② 文化施設

本市は、弘前市民会館、弘前文化センターをはじめとする規模や特徴が異なる複数のホールを有しており、これらの文化施設を拠点として多彩な文化芸術活動・創作活動が活発に行われています。

2020（令和2）年には、明治・大正期に建設された「吉井酒造煉瓦倉庫」を改修し、文化創造の拠点として「弘前れんが倉庫美術館」が開館し、さらに文化施設が充実しました。

弘前市民会館



本市の文化芸術の殿堂であり、文化の発信拠点となる施設。弘前公園の一角に設けられ、春は老松を背景とする桜に彩られる閑静なたたずまいにあり、市民が優れた舞台芸術を鑑賞する場として、また市民自らが参加する文化活動の場として活用されています。

弘前文化センター（文化会館/中央公民館）



弘前公園東門のすぐ東にあり、「文化会館」と「中央公民館」が併設され、生涯学習や文化活動の拠点として、講演会や演劇、各種コンサートなどに利用されています。

岩木文化センター



音楽や演劇鑑賞の文化公演や講演会、研修会など多目的に利用されています。

弘前市民文化交流館



弘前駅前「ヒロロ」に設置され、ホールのほか、多世代交流室、イベントスペースを備え、市民の文化芸術活動のみならず、多世代の交流を図る場として利用されています。

弘前市立百石町展示館



市指定文化財。3つの展示室を備え、展示、発表の場として、また、講演会、ワークショップの場として利用されています。

弘前れんが倉庫美術館



国内外の先進的なアートや、弘前の歴史・文化に関する作品を収集・展示するとともに、市民が集える場としてスタジオやライブラリーを備え、文化創造の拠点として利用されています。

③ 文化財

本市は、旧石器時代から近世までの多種多様な埋蔵文化財を多数有しており、縄文時代晩期の環状列石を有する大森勝山遺跡や、津軽氏の居城として機能した堀越城跡・弘前城跡で構成される津軽氏城跡が史跡指定を受けています。

また、城下町としての歴史性から、多くの歴史的建造物や伝統行事などが色濃く残り、近代以降の軍都及び学都としての歩みにより、洋風建築が数多く残るなど、独特のまちなみを現代に伝えています。

《弘前市の文化財件数一覧（令和3年8月時点）》

指定別		国	県	市	計
有形文化財	建造物	23	16	14	53
	工芸品	4	12	41	57
	彫刻	-	8	15	23
	書跡	-	1	7	8
	古文書	-	-	2	2
	絵画	-	3	10	13
	考古資料	2	2	29	33
	歴史資料	-	-	8	8
無形文化財	工芸技術	1	-	-	1
	技芸	-	1	-	1
	古武道	-	-	2	2
民俗文化財	有形民俗文化財	-	1	2	3
	無形民俗文化財	2	5	9	16
記念物	史跡	2	-	4	6
	名勝	4	1	-	5
	天然記念物	-	10	7	17
伝統的建造物群		1	-	-	1
重要美術品（旧法）		1	-	-	1
計		39	60	149	248

国登録有形文化財	建造物		15
国登録記念物	名勝地関係		4
国選択無形民俗文化財	民俗芸能	神楽	1
	風俗慣習	祭礼（信仰）	1
		年中行事	1

第2節 現状把握のための取り組みと主要課題

本計画策定にあたり、文化芸術に関する市民の意識や文化芸術団体の活動の状況を把握することを目的に、意見交換及びアンケート調査を実施しました。

第1項 文化芸術団体との意見交換

【実施概要】

実施日	2020（令和2）年10月7日（水曜日）/12日（月曜日）/13日（火曜日）
参加団体	弘前市社会教育協議会、弘前市文化団体協議会、文化施設指定管理者 弘前市民文化祭実行委員会加盟団体等 合計27団体

【結果概要】

意見区分	主な内容（抜粋）
◆文化芸術団体の高齢化・会員の減少、後継者不足について	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進んでおり、会員数も少なくなった。 ・若い人が入ってこない。一度若い方に活動を見てもらい、団体の存在を知ってほしい。 ・育成に取り組んでいるが、そもそも対象となる学生数が減少している。 ・進学するにつれて、文化芸術に取り組む環境がなくなり、継続して取り組むチャンスが失われる。
◆活動場所や資金の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・練習や活動の場所は奪い合いの傾向があり、各団体とも非常に苦心している。高齢者が多く、冷暖房が整った場所が必要。 ・公共施設以外の施設の情報も提供してほしい。 ・公演開催の経費が多くかかるため、子どもたちが出演することが難しい。 ・公共施設以外の施設の利用に際して助成してほしい。 ・中学校の場合、運動部については大会遠征費の他に、チームの維持や選手育成のための育成費に対して助成金が交付されている。しかし、文化部には育成費や物品購入に対する助成などは全くない。
◆文化施設の利便性の向上について	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな団体の意見を聞いて、市民が使いやすい運営の仕方を考えてほしい。 ・行政と団体がお互いに知恵を出し合う場を設定してほしい。

意見区分	主な内容（抜粋）
◆各団体同士の活動の連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちと異なる分野の方々といっしょにイベント等を行うことで、日頃文化芸術に興味の薄い人々が文化芸術に触れる機会を弘前で作っていただけたらいいと思う。 ・異なる分野の団体とのコラボをマッチングする枠組みを作ることや、新しい取り組みへの支援などを行政で用意してもよいのではないかと。
◆インターネットやSNS等の活用について	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で見直しが迫られ、事業のほとんどをオンライン化して実施した。その結果、弘前に来たことのない方々や弘前に住む若年層からの反響があった。 ・YouTube や SNS 等に弘前市の文化芸術を発信する市独自のアカウントを作してほしい。
◆学校教育における文化芸術活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちへの教育や働きかけに文化芸術団体を教育現場でうまく利用してほしい。 ・学校教育で文化芸術を学ぶ機会が減少し、文化芸術活動に取り組む裾野が広がらなくなってきている。 ・文化芸術団体と学校教育との折衝の場の確保や公平な意見交換の機会を具体的な形で進めてほしい。 ・学校や部活の中に取り入れるのが一番広めやすい手段だと思うが、なかなか実現しない。 ・10年ほど前までは文化芸術を高校の授業で学ぶ機会があったが、指導要領の変更などで近年そのような機会がなくなってしまった。
◆中間支援の必要性について	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数の減少により、経費削減のため手作りでポスターを作っており、各団体単位でより広く告知する方法をとるのが難しい。 ・若い世代を取り込むための仕組みづくりや技術のサポートなどの中間支援を行政で考えてほしい。 ・中間支援について民間も含めた文化芸術分野以外の分野から協力してもらおうというのも一つの方策ではないかと思う。

第2項 市民向けアンケート調査

本項では、アンケート調査結果の一部のみ掲載しています。詳細については、p.52 以降を参照してください。

【調査概要】

対象者	住民基本台帳から 18 歳～75 歳までの市民 2,000 人を無作為抽出（外国人を含む）
調査方法	調査票を郵送配布-郵送回収
調査期間	2021（令和3）年1月8日（金）～1月22日（金）
回収結果	回答者 734 人（回収率 36.8%） ※所在不明による未達分 7 人を除いて算出

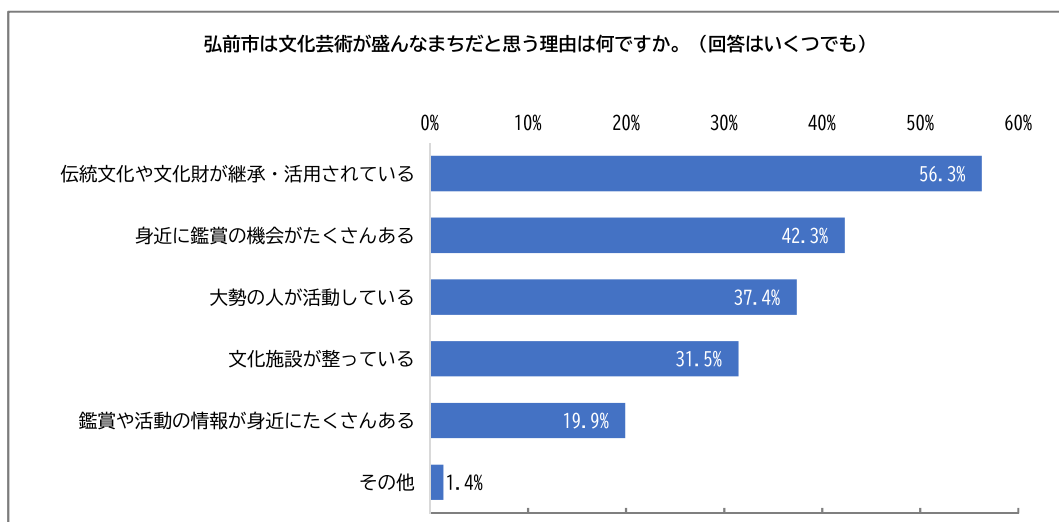
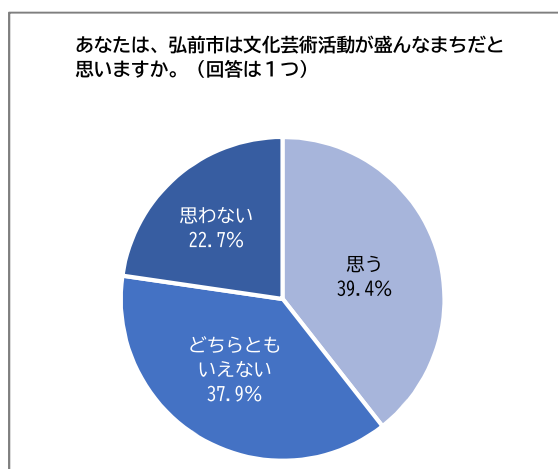
【結果概要】

●弘前市は文化芸術が盛んなまちか

弘前市は文化芸術が盛んなまちだと思う人の割合は 39.4%となりました。

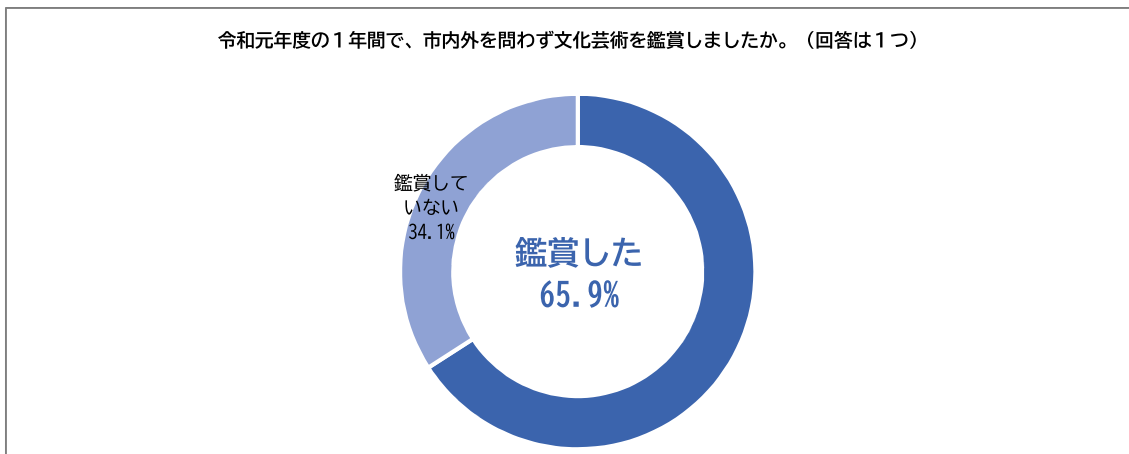
その理由としては、「伝統文化や文化財が継承・活用されているから（56.3%）」と答えた方が最も多く、次いで「身近に文化芸術鑑賞の機会がたくさんあるから（42.3%）」となりました。

一方、弘前市は文化芸術が盛んなまちだと思わない人の割合は 22.7%となりました。



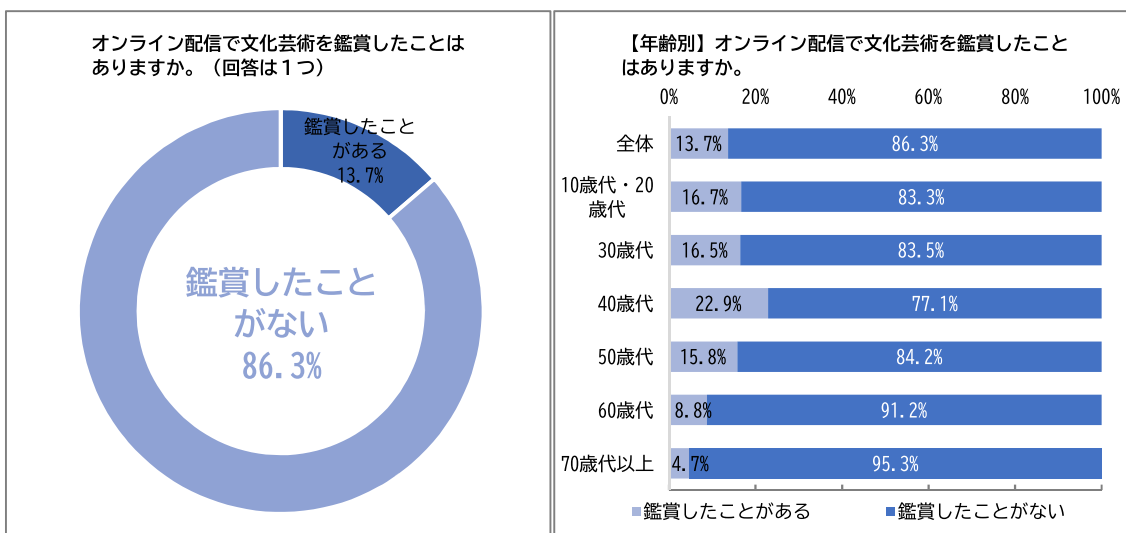
●2019（令和元）年度の1年間で、市内外を問わず文化芸術を鑑賞したか

令和元年度の1年間で、文化芸術を「鑑賞した」と答えた方は65.9%、「鑑賞していない」と答えた方は34.1%となりました。



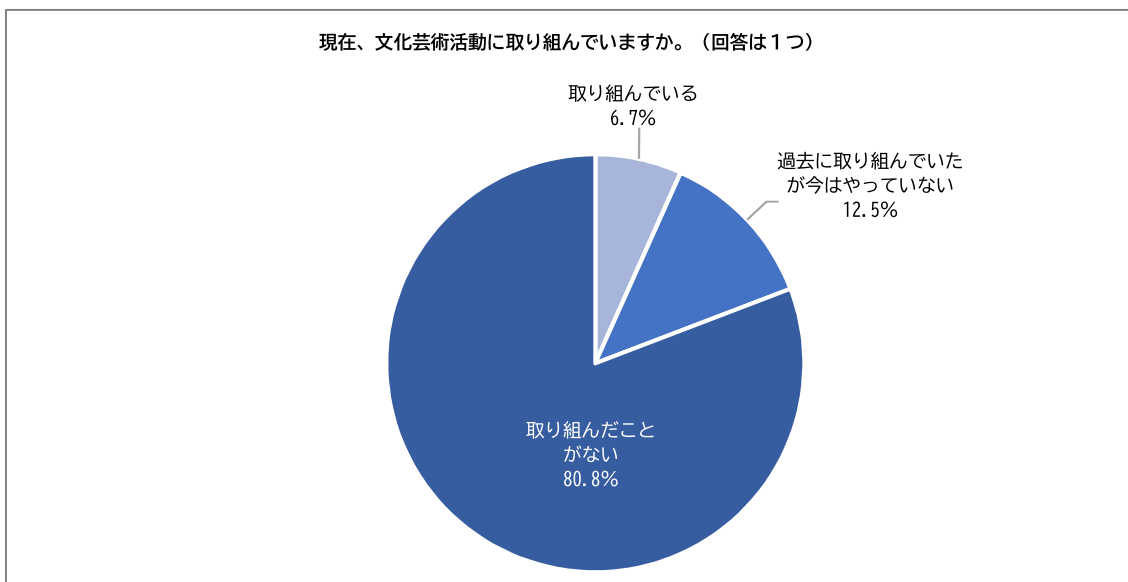
●オンライン配信で文化芸術を鑑賞したことがあるか

オンライン配信で文化芸術を「鑑賞したことがある」と答えた方は、13.7%となりました。また、年齢別に見ると、30歳代～50歳代で「鑑賞したことがある」と答えた方の割合が他の年齢帯より多くなりました。



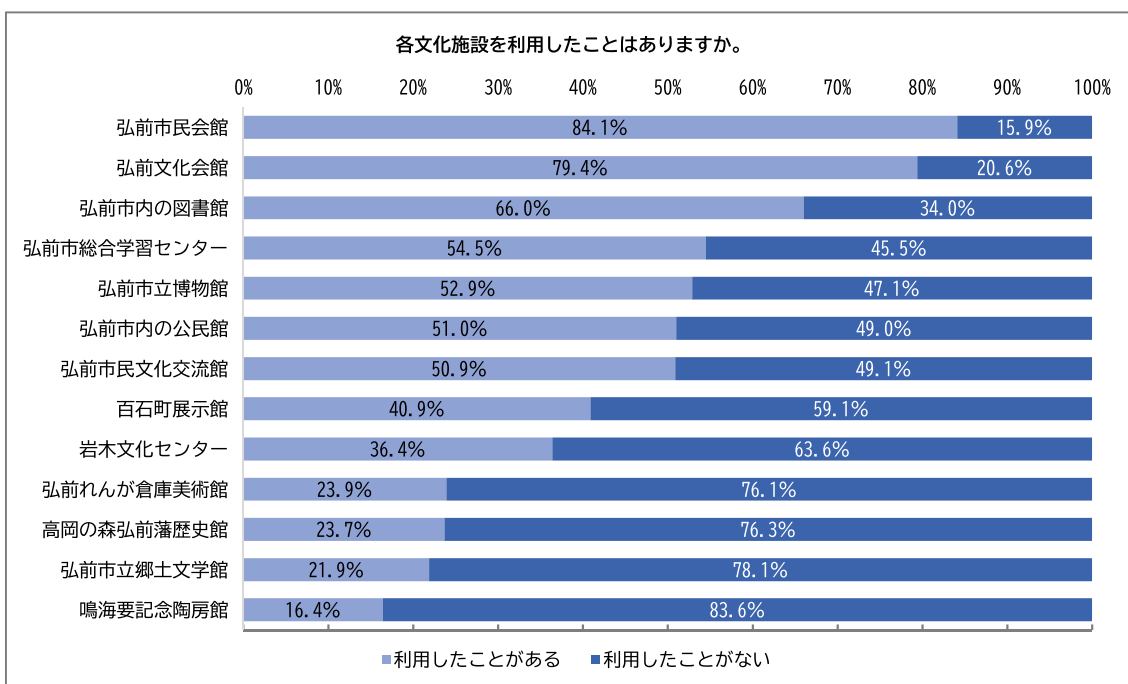
●文化芸術活動に取り組んでいるか

文化芸術活動への取り組みについて、「取り組んでいる」と答えた方の割合は6.7%、「過去に取り組んでいたが今はやっていない」と答えた方は12.5%、「取り組んだことがない」と答えた方は80.8%となりました。



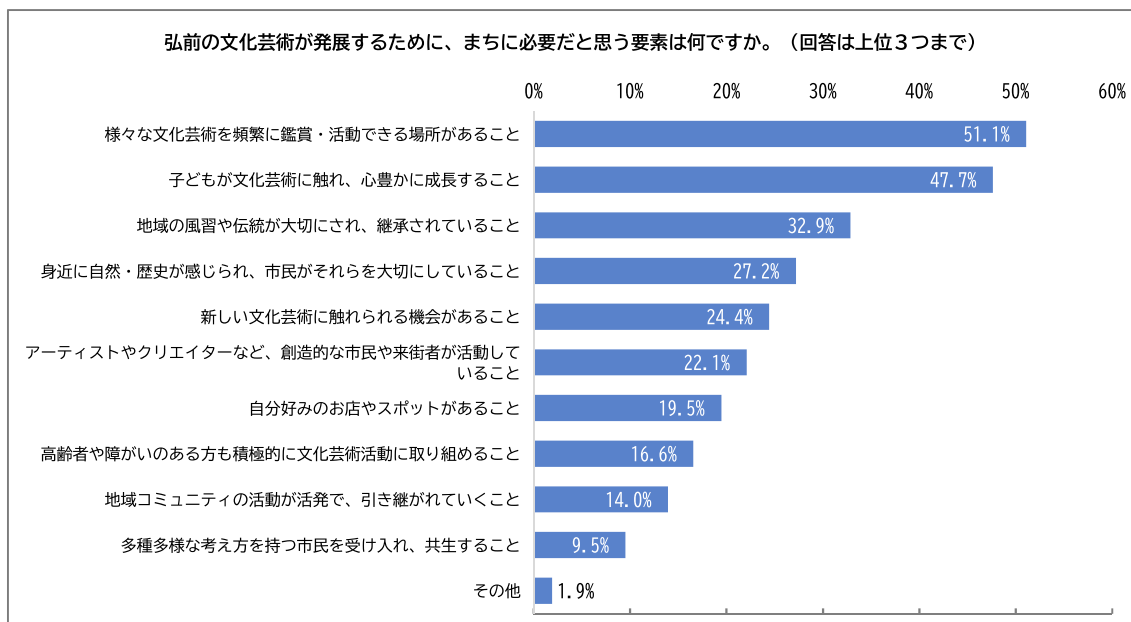
●文化施設の利用度

弘前市内の各文化施設の利用度合いの多い順に、「弘前市民会館（84.1%）」「弘前文化会館（79.4%）」「弘前市内の図書館（66.0%）」となりました。



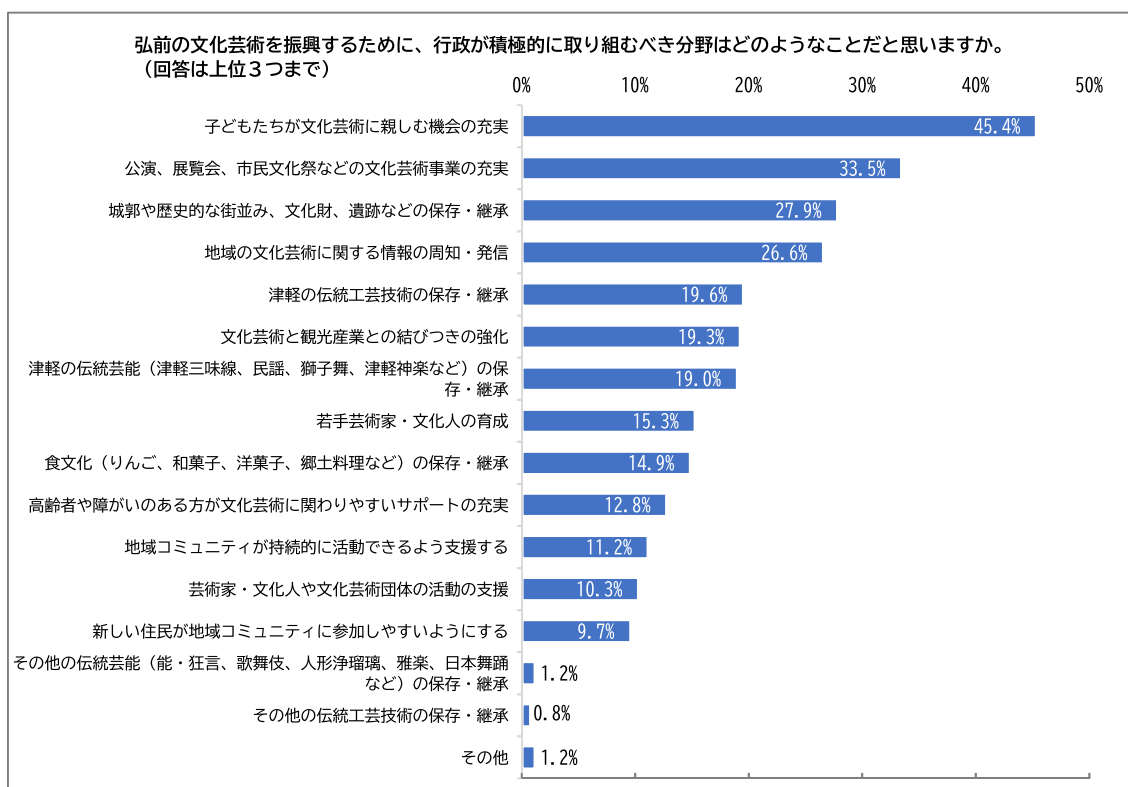
●弘前の文化芸術が発展するために、まちに必要なと思う要素

「様々な文化芸術を頻繁に鑑賞・活動できる場所があること (51.1%)」と答えた方が最も多くなり、次いで「子どもが文化芸術に触れ、心豊かに成長すること (47.7%)」「地域の風習や伝統が大切にされ、継承されていること (32.9%)」となりました。



●弘前の文化芸術を振興するために、行政が積極的に取り組むべき分野

「子どもたちが文化芸術に親しむ機会の充実 (45.4%)」と答えた方が最も多く、次いで「公演、展覧会、市民文化祭などの文化芸術事業の充実 (33.5%)」となりました。

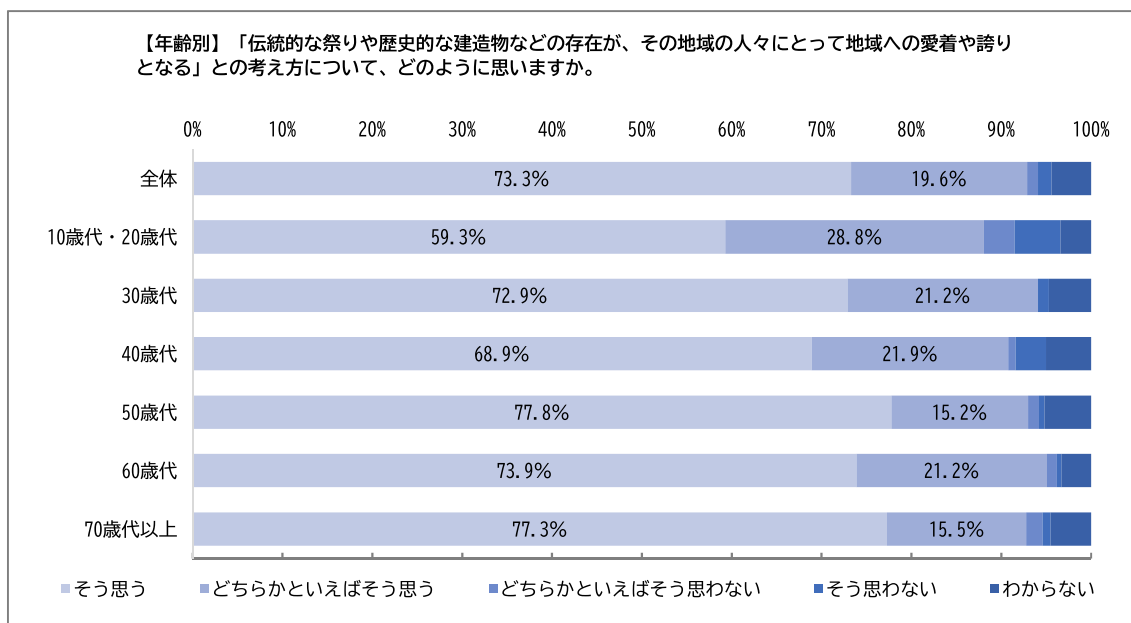


●「伝統的な祭りや歴史的な建造物などの存在が、その地域の人々にとって地域への愛着や誇りとなる」との考え方について

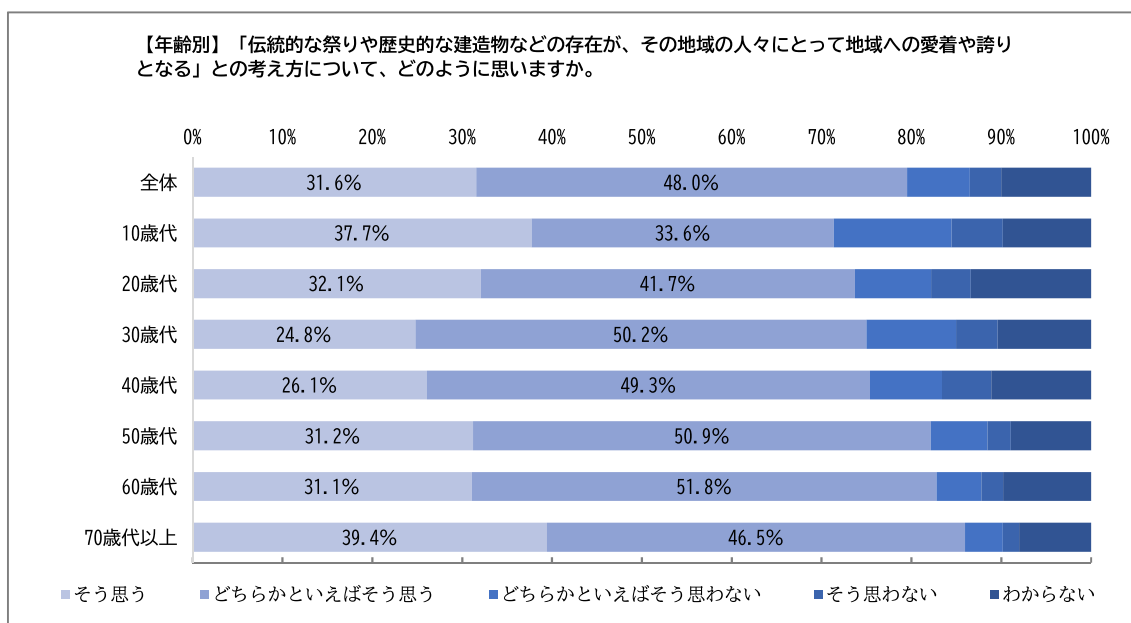
「そう思う（73.3%）」「どちらかといえばそう思う（19.6%）」と答えた方は、合わせて92.9%となりました。

文化庁の全国を対象とした世論調査結果と比較すると、本市で「そう思う」と答えた方の割合は全年齢で全国より大幅に高くなりました。

【全年齢】弘前市：73.3%、全国：31.6%



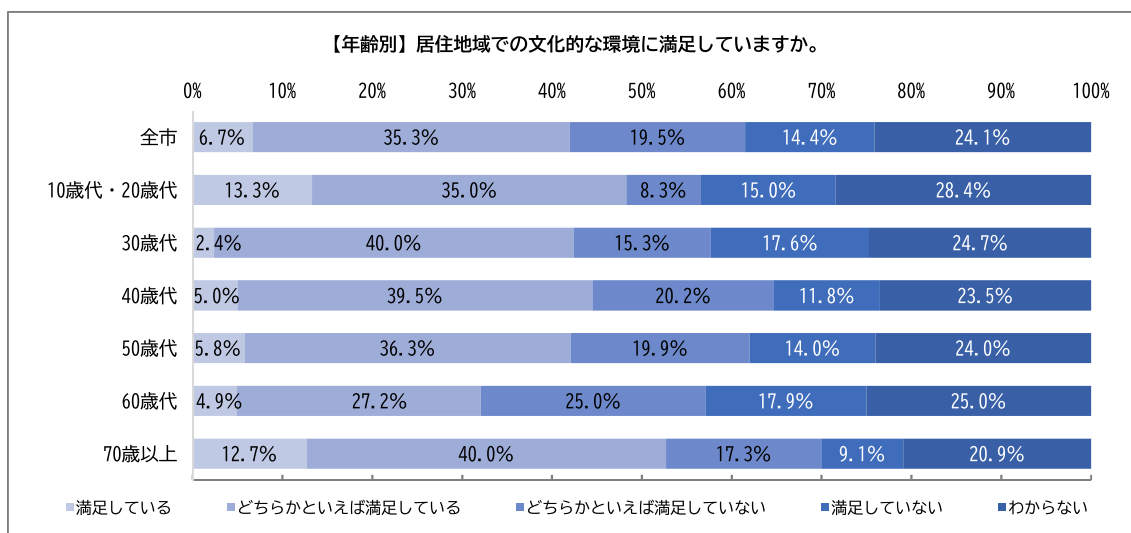
【参考】文化庁 文化に関する世論調査（2019（令和元）年度調査）



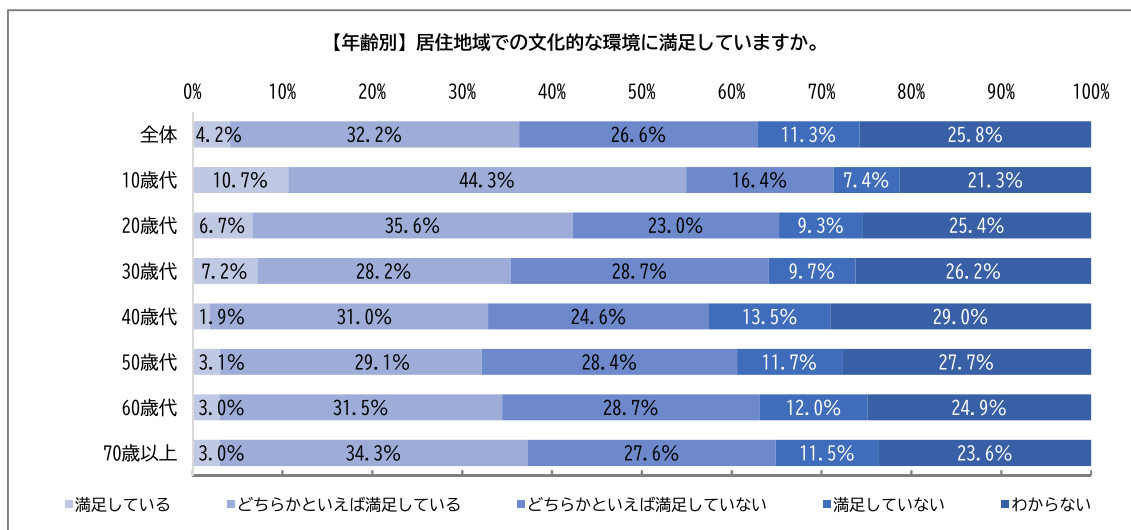
●居住地での文化的な環境に満足しているか

文化芸術を鑑賞したり習い事をしたりする機会や文化財・伝統的街並みの保存・整備など、居住地での文化的な環境に「満足している（6.7%）」「どちらかといえば満足している（35.3%）」と答えた方は、合わせて42%となりました。

年齢別に見ると、10歳代・20歳代と70歳以上で「満足している」割合が他の年齢帯より高くなりました。

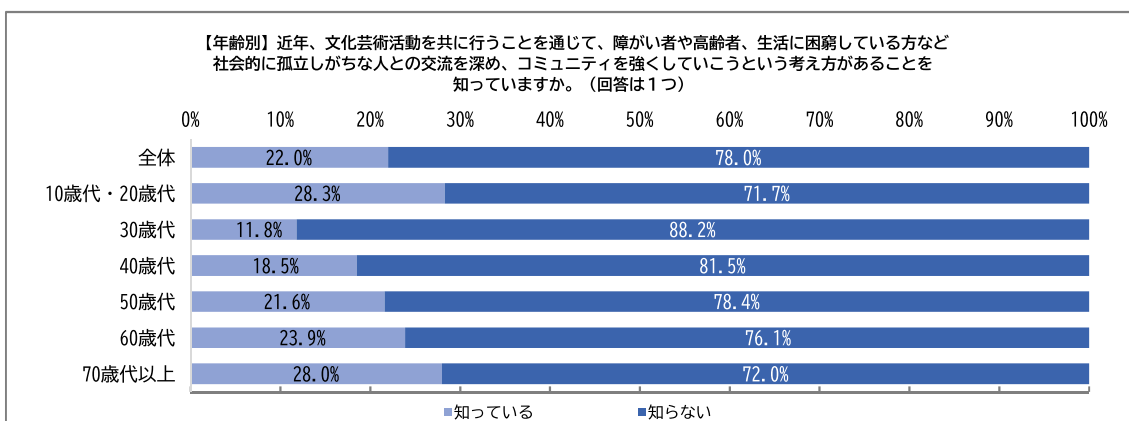


【参考】文化庁 文化に関する世論調査（令和元年度調査）

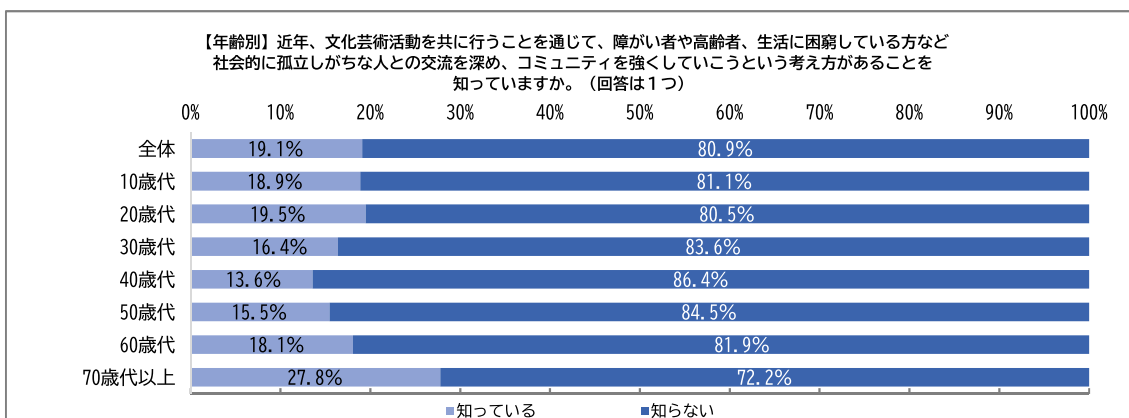


●近年、文化芸術活動を共に行うことを通じて、障がい者や高齢者、生活に困窮している方など社会的に孤立しがちな人との交流を深め、コミュニティを強くしていこうという考え方について

「知っている」と答えた方の割合は22%となりました。年齢別に見ると、10歳代・20歳代で「知っている」と答えた方の割合が全国より大幅に高くなりました。（【10歳代・20歳代】弘前市：28.3%、全国：10歳代18.9%、20歳代19.5%）

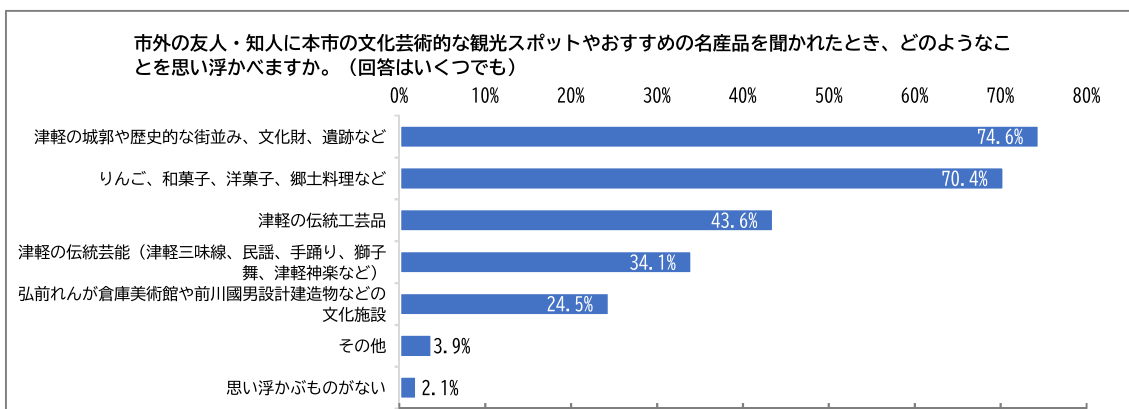


【参考】文化庁 文化に関する世論調査（令和元年度調査）



●市外の友人・知人に教える本市の文化芸術的な観光スポットやおすすめの名産品

「津軽の城郭や歴史的な街並み、文化財、遺跡など（74.6%）」と答えた方が最も多く、次いで「りんご、和菓子、洋菓子、郷土料理など（70.4%）」となりました。



第3項 文化芸術団体向けアンケート調査

本項では、アンケート調査結果の一部のみ掲載しています。詳細については、p.52 以降を参照してください。

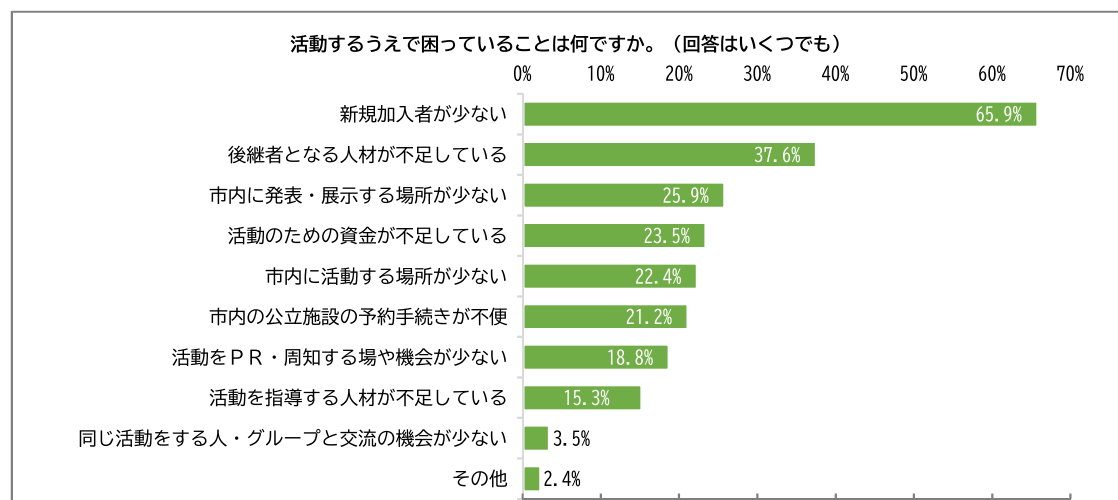
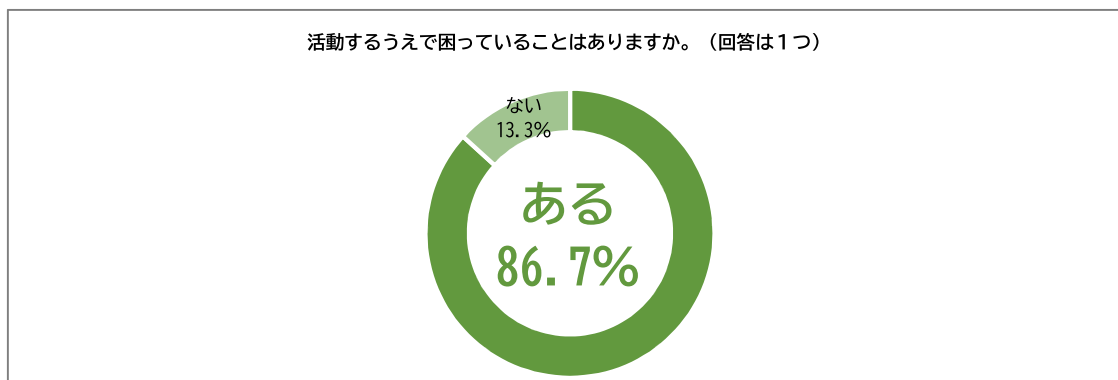
【調査概要】

対象団体	市内文化施設を利用したことがある文化芸術団体(157 団体)
調査方法	調査票を郵送配布-郵送回収
調査期間	2021 (令和 3) 年 1 月 8 日 (金) ~1 月 22 日 (金)
回収結果	回答団体数 98 団体 (回収率 62.4%) ※所在不明による未達分 3 団体を除いて算出

【結果概要】

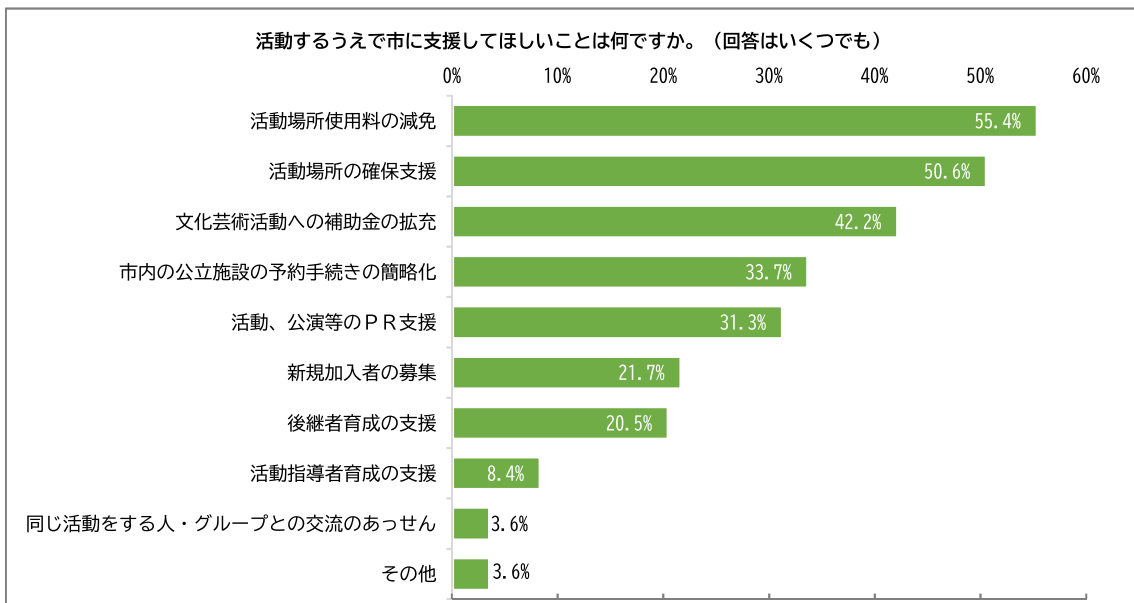
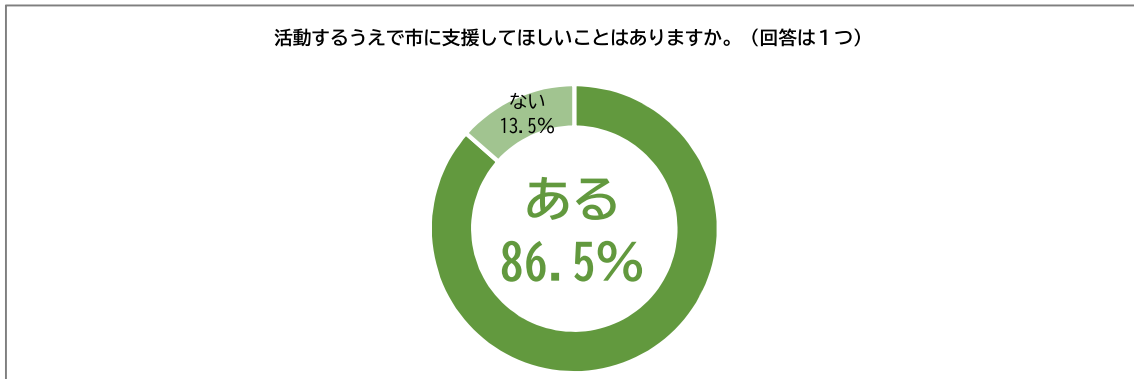
●活動するうえで困っていること

文化芸術活動をするうえで、「困っていることがある」と答えた団体は 86.7%となり、具体的な困りごととして、「新規加入者が少ない (65.9%)」と答えた団体が最も多く、次いで「後継者となる人材が不足している (37.6%)」となりました。



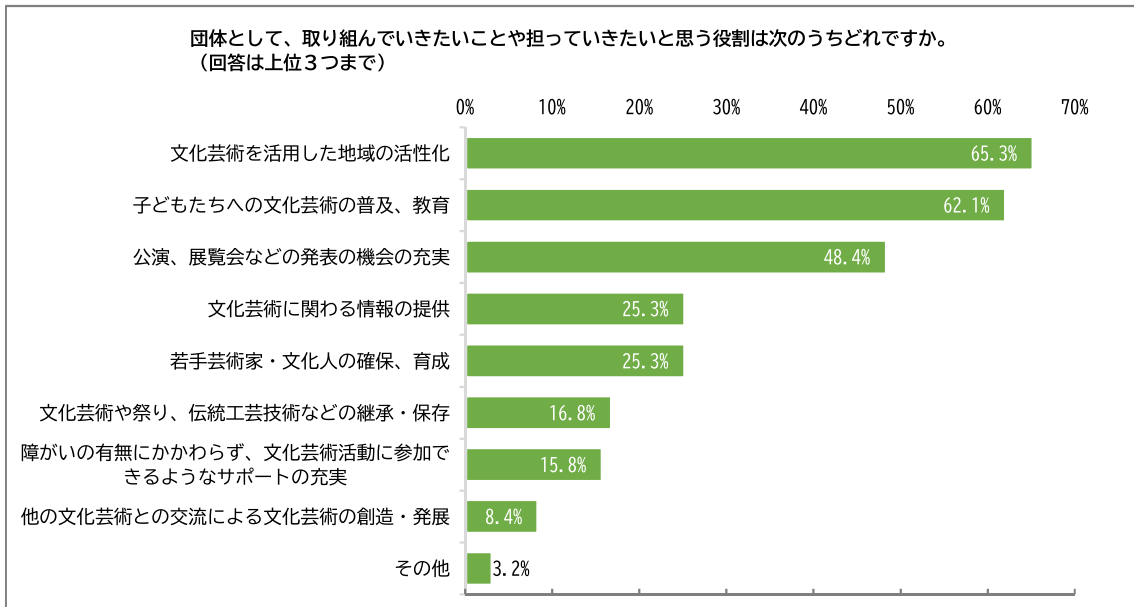
●活動するうえで市に支援してほしいこと

文化芸術活動をするうえで、「市に支援してほしいことがある」と答えた団体は86.5%となり、支援してほしい内容としては、「活動場所使用料の減免（55.4%）」と答えた団体が最も多く、次いで「活動場所の確保支援（50.6%）」「文化芸術活動への補助金の拡充（42.2%）」となりました。



●団体として、取り組んでいきたいことや担っていききたいと思う役割について

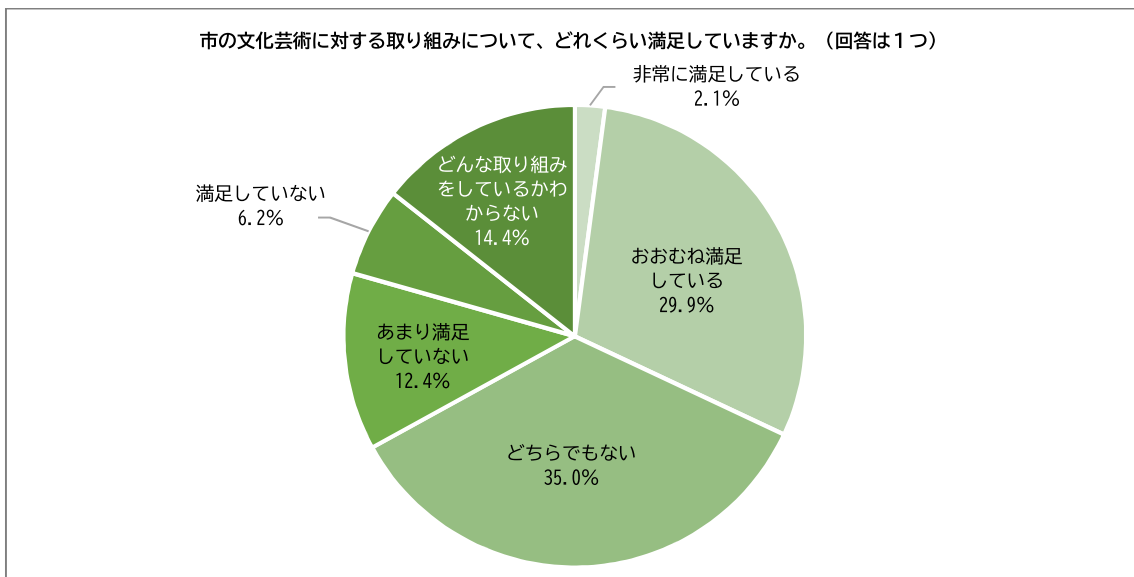
「文化芸術を活用した地域の活性化（65.3%）」と答えた団体が最も多く、次いで「子どもたちへの文化芸術の普及、教育（62.1%）」「公演、展覧会などの発表の機会の充実（48.4%）」となりました。



●市の文化芸術に対する取り組みに対する満足度

「非常に満足している（2.1%）」「おおむね満足している（29.9%）」と答えた団体は合計32%となり、「あまり満足していない（12.4%）」「満足していない（6.2%）」と答えた団体は合計18.6%となりました。

また、「どんな取り組みをしているかわからない」と答えた団体が14.4%となりました。



第4項 各種調査の結果から見える本市の現状

文化芸術団体との意見交換及びアンケート調査（市民向け、文化芸術団体向け）から、文化芸術にかかる本市の現状は、以下のとおりとなっています。

なお、アンケート調査結果の詳細については、p.52 以降を参照してください。

○市民の現状

「弘前市は文化芸術活動が盛んなまちだ」と思う方の割合は 39.4%となり、思わない方の割合（22.7%）に比べ、16.7 ポイント高くなっています。

また、「伝統的な祭りや歴史的な建造物などの存在が地域の愛着や誇りとなる」という考え方について、そう思うと答えた方の割合は 73.3%となっています。文化庁調査（令和元年度）による全国の数字は 31.6%となっており、それと比較すると大幅に高く、市民にとっての地域の伝統文化や文化財の存在の大きさが伺えます。

さらに、「弘前の文化芸術が発展するために、まちに必要だと思う要素」として、子どもが文化芸術に触れ、心豊かに成長すること（47.7%）があげられるほか、「弘前の文化芸術を振興するために、市民が担うべき役割」として、子どもに文化芸術的な体験をさせ、親しみを持たせる（43.7%）があげられるなど、子どもが文化芸術を体験することの必要性を重視する市民が多くなっています。

一方、文化芸術活動に取り組んだことのない方の割合が 80.8%、令和元年の1年間に市内外を問わず文化芸術を鑑賞しなかった方の割合は 34.1%となっています。

文化芸術活動に取り組んだことのない主な要因としては、仕事や学業で時間が取れない（43.2%）、気軽に体験する機会がない（33.0%）、活動に関する情報が得られない（18.4%）ということがあげられます。また、文化芸術を鑑賞しなかった主な要因としては、仕事や家事で忙しく鑑賞する余裕がない

（46.5%）、気軽に鑑賞する機会が少ない（24.4%）、催しに関する情報を目にする機会が少ない（16.7%）ということがあげられ、文化芸術活動等に取り組む時間的な余裕がないことや、気軽に体験する場や文化芸術に関する情報不足が伺えます。

○文化芸術団体の現状

文化芸術団体に所属する会員の平均年齢について、60歳代以上の団体の割合が57.2%となり、意見交換の結果と合わせて考えると、高齢化が進んでいくことが伺えます。また、新規会員の募集活動は76.3%の団体で行われていますが、新規会員が増えず、次の時代の活動を支える後継者が不足していることが伺えます。

また、主に会員の年会費で活動経費を賄う団体は53.1%、年間活動経費が49万円以下の団体は63.9%となっています。新規加入者の不足や会員の減少が続くと、活動資金の確保が今まで以上に難しくなり、団体の活動規模がますます小さくなっていくと考えられます。

さらに、「活動するうえで困っていること」として、市内に発表・展示する場所が少ない(25.9%)、市内に活動する場所が少ない(22.4%)があげられ、「市に支援してほしいこと」として、活動場所の確保支援(50.6%)があげられるなど、活動の場・発表の場の確保に苦勞する団体が多いことがわかりました。

情報発信について、専用のホームページ(SNSを含む)を持っている団体の割合は29.9%でした。

「活動するうえで困っていること」として活動をPR・周知する場や機会が少ないと答えた団体は18.8%となり、「市に支援してほしいこと」として活動、公演等のPR支援と答えた団体は31.3%となりました。

情報の受け手である市民からも、市民向けアンケート調査の結果で「弘前で行われている文化芸術の催しなどで改善してほしいと感じる点」として、催しに関する情報を目にする機会が少ないと答えた人が41.2%となるなど、文化芸術に関する情報不足が伺えます。

第5項 課題の抽出

各種調査により把握した現状から、本市の文化芸術を取り巻く課題として、以下の6つの項目を抽出しました。

課題① 子どもたちの文化芸術に触れる機会が不足している。

市民向けアンケート調査の結果、文化芸術を振興するために「子どもたちが文化芸術に親しむ機会の充実」を求める声が高く、また、市民が担うべき役割としても、「子どもに文化芸術的な体験をさせ、親しみを持たせる」と答えた割合が最も高くなりました。

さらに、文化芸術団体向けアンケート調査の結果においても、団体として取り組んでいきたいことや担っていききたいと思う役割として「子どもたちへの文化芸術の普及、教育」と答えた割合が高く、意見交換においても、「学校教育で文化芸術を学ぶ機会が減少し、文化芸術活動に取り組む裾野が広がらなくなってきている」、「文化芸術団体と学校教育との折衝の場の確保や公平な意見交換の機会を具体的な形で進めてほしい」という意見が出されるなど、子どもたちに対して、文化芸術に触れる機会を充実させることが求められています。

課題② 文化芸術活動に関わる人材育成の必要性が高まっている。

文化芸術団体との意見交換及び文化芸術団体向けアンケート調査の結果から、活動に取り組む人の高齢化と会員の減少、後継者不足の状況が改めて浮き彫りとなり、今後の文化芸術振興においては、後継者育成にかかる取り組みが、ますます重要となってくると考えられます。

なお、後継者育成を目的とした活動を行っている団体からは、「育成に取り組んでいるが、そもそも対象となる学生数が減少している」「進学するにつれて、文化芸術に取り組む環境がなくなり、継続して取り組むチャンスが失われる」などの声もあり、人口減少・少子高齢化が大きく影響していることが伺えます。

課題③ 文化芸術活動や公演に関する情報を集約し、発信する体制の強化が求められている。

市民向けアンケート調査の結果、「弘前市は文化芸術活動が盛んなまちだと思わない理由」として、「文化芸術鑑賞や活動の情報が身近にないから」と答えた割合が高くなっています。

さらに、文化芸術団体との意見交換においても「YouTube や SNS 等に弘前市の文化芸術を発信する市独自のアカウントを作ってほしい」、「会員数の減少により、経費削減のため手作りでポスターを作っており、各団体単位でより広く告知する方法をとるのが難しい」という意見があるなど、文化芸術活動や公演に関する情報の集約及び発信のニーズの高さが伺えます。

課題④ 文化芸術の鑑賞・参加機会が不足している。

市民向けアンケート調査の結果、「弘前市は文化芸術が盛んなまちだと思わない理由」として、「身近に鑑賞の機会が少ない」と答えた割合が最も高くなりました。

また、市民向け及び文化芸術団体向けアンケート調査の結果においても、「公演、展覧会、市民文化祭などの文化芸術事業の充実」を求める声が高くなっています。

文化芸術団体が公演や展覧会等を行いやすい環境の整備や、行政が主体的に文化芸術事業を開催・誘致する取り組みなどが求められています。

課題⑤ 文化芸術団体の活動資金が不足している。

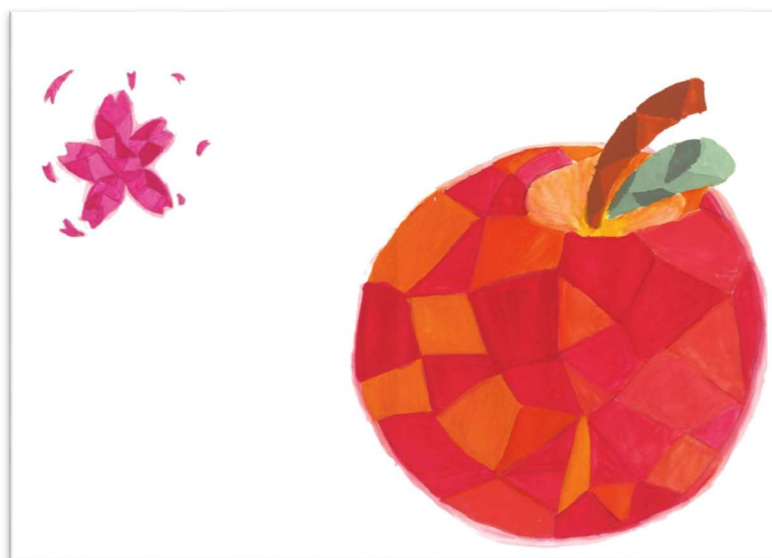
文化芸術団体向けアンケート調査の結果、文化芸術団体の多くは、新規会員が少なく、会員が減少しているばかりでなく、主たる活動経費を会員の年会費で賄い、年間 49 万円以下で活動していることがわかりました。

こうした状況から、市に支援してほしいこととして、「活動場所の使用料の減免」や「補助金の拡充」を求める声が高く、文化芸術団体の活動に対する支援が求められています。

課題⑥ 活動の場・発表の場が不足している。

文化芸術団体向けアンケート調査の結果、市内に活動の場・発表の場が少ないと感じる団体が多く、活動場所の確保支援が求められています。

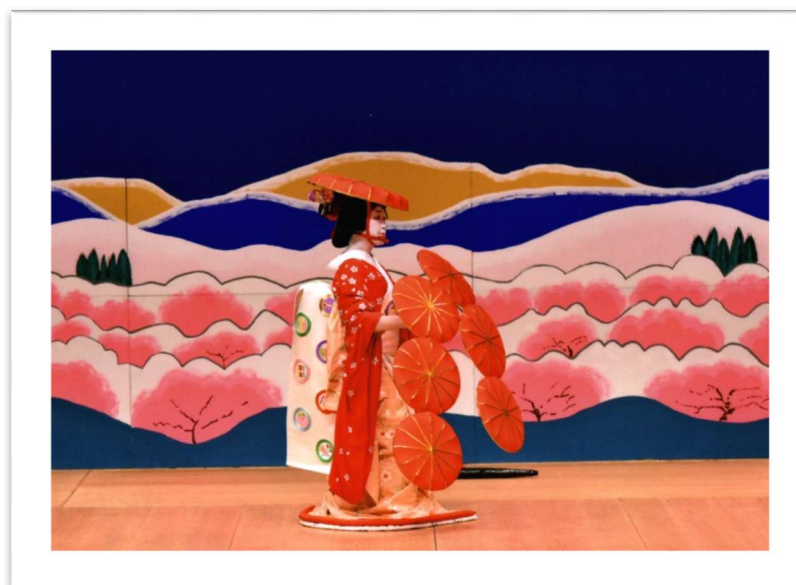
また、文化芸術団体との意見交換においても、「公共施設以外の施設の情報を提供してほしい」、「学校や設備等が文化芸術団体でも活用できるように検討してほしい」など、活動場所の確保に関する意見が多く出され、文化芸術活動が活発に行われるよう、文化施設以外の公共施設でも文化芸術活動ができるようにするなど、活動できる場所を増やしていくことが求められています。



第52回弘前市民文化祭総合プログラム表紙
(デザイン：長内 蓮 さん)



邦楽祭（弘前市民文化祭）



日本舞踊公演（弘前市民文化祭）